

1. 施策の目的等

施策名	1	消防活動体制の強化				
基本計画	章	消防力の強化				
主担当部課名	警防部 警防課		所沢中央消防署 消防管理課	所沢東消防署 消防管理課	狭山消防署 消防管理課	入間消防署 消防管理課
	飯能日高消防署 消防管理課					
施策の目的	複雑多様化・大規模化する災害に迅速・的確に対応できる消防力を整備し、住民の安心・安全な暮らしを支える消防活動体制を確立することを目的としています。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	近年の災害形態は複雑多様化し、大規模地震やテロ災害等の発生など、消防を取り巻く環境は大きく変化しています。こうした状況の下、消防の広域化によるスケールメリットを生かし、現場活動人員や出動車両を適正化し、初動体制の強化と市境における現場到着時間の短縮など、消防活動体制の強化に取り組むとともに、専門部隊である「山岳救助隊」、「水難救助隊」及び「特殊災害指定部隊」を整備し、部隊の充実強化を図っています。 一方、消防車両等は、整備計画に基づき更新し、消防力の維持に努めています。					

2. 事業費・人件費等の推移

		単位	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)
投入量 人件費	事業費(A)	千円	391,725	313,720	306,253	333,811	527,205
	正規職員従事人数	人	21	20	17	16	16
	延べ業務時間	時間	26,743	27,703	23,269	26,541	24,651
	正規職員人件費計(B)	千円	120,718	132,420	110,923	125,035	114,356
	再任用職員従事人数	人	6	1	8	7	1
	延べ業務時間	時間	1,695	227	1,452	1,777	527
	再任用職員人件費計(C)	千円	4,097	479	3,158	3,654	1,132
	会計年度任用職員従事人数	人	5	6	5	3	1
	延べ業務時間	時間	1,068	1,530	1,422	610	203
	会計年度任用職員人件費計(D)	千円	951	1,392	1,294	567	191
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円	125,766	134,291	115,375	129,256	115,679
トータルコスト(A)+(E)		千円	517,491	448,011	421,628	463,067	642,884

3. 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移					目標値
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
車両整備計画(平成27年度～令和6年度)の進捗率	64.0	実績	13.0	20.0	25.0	30.0	36.0	64.0
	台	達成率	20.3	31.3	39.1	46.9	56.3	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

指標の分析

総合計画実施計画に掲げる令和2年度の目標値(6台)を達成した。内容として、30m級はしご付消防自動車1台(所沢中央消防署)、水槽付消防ポンプ自動車1台(水野分署)、防災体験車1台(入間消防署)、連絡車2台(狭山消防署、藤沢分署)計5台の車両更新を実施した。また、所沢市防火安全協会からの寄贈により、連絡車1台(所沢中央消防署)を更新した。

4. 施策の評価

これまでの主な取組と成果

- ①車両更新整備事業では、30m級はしご付消防自動車1台(所沢中央消防署)、水槽付消防ポンプ自動車1台(水野分署)、防災体験車1台(入間消防署)、連絡車2台(狭山消防署、藤沢分署)計5台の車両を更新した。また、所沢市防火安全協会からの寄贈により、連絡車1台(所沢中央消防署)を更新した。
- ②消防機械器具整備事業では、防火衣更新整備計画に基づき防火衣25着を更新した。また、墜落制止用器具配備計画に基づき墜落制止用器具404個を配備した。
- ③消防水利整備事業では、消防水利を103基設置、78基を修繕し、適正な維持管理に努めた。
- ④消防活動事業では、各種研修へ5回26人の職員を派遣、更に各種訓練、会議へ3回10人の職員を派遣した。なお、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、訓練等が中止になったことから、計画よりも各種研修派遣、訓練参加人数が減少した。

今後の課題

- ①車両更新整備事業では、車両更新に伴う、財政負担の軽減を考慮しなければならない。また、車両整備計画に基づき、現有車両のより効率的な車両配置が必要である。
- ②消防機械器具整備事業では、防火衣の仕様について、継続的に見直しを行う必要がある。また、防火衣更新整備計画に基づき、効率的かつ計画的な更新をすることが必要である。
- ③消防水利整備事業では、水道管の敷設替えに伴って既存の消火栓が撤去され、当該地域に新たな消火栓が設置されることとなるが、消火栓の設置には多額の経費を必要とするため、消火栓の適正配置について、当該地域ごとに十分に検討する必要がある。
- ④消防活動事業では、災害現場経験の豊富な職員が退職することにより、若年層職員の育成が急務である。

今後の展開

- ①車両更新整備事業では、現有車両の適正配備について精査する。
- ②消防機械器具整備事業では、防火衣の仕様書及び防火衣更新整備計画を継続的に見直す。
- ③消防水利整備事業では、消防水利の設置及び防災上の配慮に関する基準に基づき、開発行為に係る防火水槽等の設置について指導する。また、消火栓の設置に当たっては、構成市の財政、上水道担当部署と調整を図りつつ、消火栓の適正配置に取り組んでいく。
- ④消防活動事業では、知識技術を継承するため局内研修、派遣研修及び効果的な活動訓練を計画するとともに、消防活動における教育体制強化に取り組んでいく。

5. 構成事務事業の評価

事務事業名		主要施策名		事業種別	令和2年度	事務事業 評価／ 総合評価		有効 度	優先 度
					決算額(千円)				
1	車両更新整備事業(消防局)	311	消防車両等の整備	行政管理(財産等管理/要綱等)	332,312	A		A	A
2	消防機械器具整備事業(消防局)	311	消防車両等の整備	行政管理(財産等管理/要綱等)	10,013	B	1	A	B
3	消防水利整備事業(所沢中央消防署)	312	消防水利の整備	施設管理(施設の維持管理/法律等)	59,523	B	1	B	B
4	消防水利整備事業(所沢東消防署)	312	消防水利の整備	施設管理(施設の維持管理/法律等)	17,681	B	1	B	B
5	消防水利整備事業(狭山消防署)	312	消防水利の整備	施設管理(施設の維持管理/法律等)	9,280	B	1	B	B
6	消防水利整備事業(入間消防署)	312	消防水利の整備	施設管理(施設の維持管理/法律等)	37,135	B	1	B	B
7	消防水利整備事業(飯能日高消防署)	312	消防水利の整備	施設管理(施設の維持管理/法律等)	34,097	B	3	B	B
8	消防活動事業(消防局)	313	災害対応力の向上	行政管理(財産等管理/要綱等)	2,017	A		A	A
9	消防活動事業(所沢中央消防署)	313	災害対応力の向上	行政管理(財産等管理/要綱等)	5,369	B	1	B	A
#	消防活動事業(所沢東消防署)	313	災害対応力の向上	行政管理(財産等管理/要綱等)	4,172	B	1	B	A
#	消防活動事業(狭山消防署)	313	災害対応力の向上	行政管理(財産等管理/要綱等)	5,999	B	1	B	A
#	消防活動事業(入間消防署)	313	災害対応力の向上	行政管理(財産等管理/要綱等)	4,823	B	1	B	A
#	消防活動事業(飯能日高消防署)	313	災害対応力の向上	行政管理(財産等管理/要綱等)	4,784	B	1	B	A
#					0				
#					0				
#					0				
#					0				
#					0				
#					0				
#					0				
小 計					527,205				
合 計					527,205				

構成事務事業の
適当性

消防活動体制の強化に向けた消防車両等の整備、消防機械器具の整備及び災害対応力の向上を具現化するための各事務事業の取り組みは、着実にその成果が表れており構成事務事業の適応性は高いものと評価する。